

# 本会議のあらまし

平成18年 第3回臨時会

平成18年第3回臨時会が、5月17日から19日まで3日間の日程で開催されました。

専決処分等の報告及び助役定数条例等23議案が審議され、いずれも原案のとおり承認・可決されました。

## 条例の改正と制定

専決処分等の報告と承認における税条例、都市計画税条例及び国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、地方税法の改正に伴う改正です。

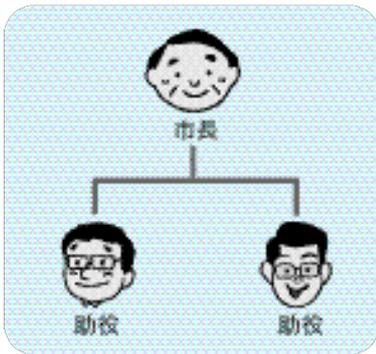
国民健康保険税条例の主な改正点は、65歳以上の国民健康保険加入者に係る国民健康保険税の負担増を緩和するためのものです。平成16年度の税改正では公的年金等控除額の最低保証額が140万円から120万円に引き下げられ、国民健康保険税の所得割の算定基礎となる所得額が相対的に増加、税負担増が見込まれます。これは平成18年度課税分の国民健康保険税から適用されるため、今回の税制改正で

は65歳以上の年金所得者に対する国民健康保険税の負担を経過的に軽減する措置として、平成18年度と19年度の2カ年にわたり所得額からそれぞれ13万円及び7万円の特別控除を行うもの

です。

## 収入役は廃止へ

助役定数条例については、提案理由として本市は合併により人口8万7000余



り、面積240km<sup>2</sup>の中核都市として誕生し、住民からは旧6市町村の速やかな行政運営の一体化が望まれている。新市の一体感と均衡ある発展の早期実現を図るため助役を2人とし、機動性と実効性を兼ね備えた執行体制を確立することにより、迅速かつ効果的に政策執行等の事務を進め、また政策形成能力の強化を図るとの説明がなされました。

これに対して助役を置かない自治体も多く存在する。市長は施政方針の中で自立性を重視した命令系統の短縮化を実現すると述べているが、助役2人制は行政改革に逆行するのではないかと、また、助役一人でも収入役の事務は兼掌させられる。

有能な職員を活用すべきだ等の意見が出されました。

市長から、一体感の早期醸成を望む。6市町村という極めて多くの町村が一つになり、重要な課題が多くある。旧市長として収入役に助役的な立場で市政運営に参加していただいた。できるだけ速やかに一体感のもてる渋川市にしたい旨の答弁があり、賛成多数で可決されました。



収入役の仕事兼掌に関する条例は、助役の2人制を実施するに伴い収入役を置かず、収入役の仕事は助役が兼掌することにより、行政の執行を図るものであり、全員一致で可決されました。

## 人事案件

助役をはじめ各委員に次の方々が選任されました。

助役に吉原康之氏（渋川）。  
教育委員会委員に小林巳喜夫（渋川）、狩野浄子（赤城町）、中野員昭（中郷）、青木隆（渋川）、塩谷博（北橋町）の各氏。

公平委員会の委員に都丸昌計（伊香保町）、眞下茂（中村）、佐藤馨（小野子）の各氏。

監査委員に後藤惇（渋川）、板倉和男（阿久津）の両氏。  
固定資産評価委員会委員に町田久（渋川）、飯野英世（伊香保町）、大島長治（赤城町）の各氏。

## 選挙

渋川市選挙管理委員及び補充員の選挙が行われ、次の方々が当選されました。

選挙管理委員に飯塚久男（川島）、角田邦雄（赤城町）、池田達彦（中郷）、木村征美（北橋町）の各氏。  
補充員に荻原和政（伊香保町）、村上新一（村上）、野口求（有馬）、青木信明（赤城町）の各氏。

# 相互理解と連携を深めて 一体感のあるまちづくり

木暮治一市長は、第3回臨時会で施政方針説明を行いました。第一にやるべきことは改革と実行であり、最も必要なのは、地域特性を活かした各地区の一体感と調和のとれたまちづくりであると、8つの政策目標を掲げ、強い決意を表明しました。



元気いっぱい

**質問** 新市建設計画を追及すると莫大な予算を伴うが、厳しい財政状況の中で方針上の自己矛盾がでるのでは。  
**答弁** 地域の特性を尊重し、連携を深め展望を開いていきたい。また、共に支えあう社会の構築が重要で地域の連携の下に協働のまちづくりを進めていきたい。

**質問** 財政の健全化対策として、市債発行額の抑制や經常経費の縮減、市税収納率の向上などとしているが、これで健全化が図れるのか。  
**答弁** いろいろな観点から厳しい財政状況を認識していただき、住民のご理解を得るように考えていきたい。

**質問** 相互理解と連携を深めて一体感のあるまちづくりの早期実現とは具体的にどのようなと考えているのか。  
**答弁** 地域間のネットワークを構築し、対話集会や地域審議会での市民の声を聞いていきたい。

**質問** 安全で安心な生活環境の整備で重点的に取り組む施策はどのようなものか。  
**答弁** バリアフリーの整備や安全安心のまちづくりを地域ネットワークにも活かし、地域の力を借り、取り組んでいきたい。

**質問** 市長の退職金制度について改革する考えは。  
**答弁** まだ、考えていない。

**質問** 新市建設計画構想で合併による未来像を描き夢を与えてきたが不安もある。どのように導いていくのか。  
**答弁** 地域の発展はお互いの連携が必要であり、十分に意識しながらまちづくりを考えていきたい。

**質問** 新市建設計画構想で合併による未来像を描き夢を与えてきたが不安もある。どのように導いていくのか。  
**答弁** 地域の発展はお互いの連携が必要であり、十分に意識しながらまちづくりを考えていきたい。

**質問** 高年齢者に対する健康管理や地域活動に対する考えは。  
**答弁** 「健康な65歳」から「活動的な85歳」へをテーマとして高齢者福祉計画の中で考えていきたい。

**質問** 農業対応の考えは。  
**答弁** 新市の重要産業の一つとして認識しています。地域の特性を活かし、意向を把握し対応していきたい。

## 市長施政方針（抜粋）

- 1 組織改革
  - ・現在の組織を機能的にするため、ネットワーク組織として、自立性を重視した命令系統の短縮化を実現します。
- 2 意識改革
  - ・全職員が行政目的を共有するよう努めます。また、市民が何を求め、どのような評価をしているのかによって、自分が何をすべきか明確に認識するよう努めます。
- 3 経営管理
  - ・説明責任と結果やコストを評価する経営管理体制の確立をしてサービス改善に活かします。
- 4 市民参画と情報公開（パブリックコメント）
  - ・事前に内容を公表し意見を求め、提出された意見を踏まえて計画等の決定を行い、市民の声を活かします。
- 5 世代間の連携による地域力の向上
  - ・高齢者の健康保持と生きがい対策を推進します。また、スポーツ・文化活動等の推進と支援を充実します。
  - ・老・壮・青それぞれの知識・能力を活かした役割分担による連携を推進します。
- 6 医療・福祉施策の充実
  - ・医師の確保を始めとする地域医療の充実を基盤に、病・診病・病連携を進め救急医療体制の充実と予防意識の普及を図ります。また、各種福祉の支援強化と福祉の専門家やボランティアの充実を図ります。
- 7 子育て環境の充実
  - ・家庭・学校・地域の緊密な連携をはかり、一体感ある子育て環境の充実を推進します。
  - ・市民がこぞって教育問題を考える「市民教育の日」を制定します。
  - ・子供が健やかに育つ、安全・安心な環境づくりを推進します。
- 8 総合的環境対策
  - ・新市の将来を見据えた「総合計画」を策定し、その実施にあたっては、環境影響評価を行うなど、環境に配慮した持続可能な発展を目指します。